

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 9 月 8 日現在

機関番号：34517

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26370647

研究課題名(和文) 大学と企業における実践的EBP教育の展開と接合

研究課題名(英文) Developing and Connecting Pragmatic EBP Education in Japanese Industry and Universities

研究代表者

辻 和成 (Tsuji, Kazushige)

武庫川女子大学・文学部・教授

研究者番号：00368549

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、EBP(English for Business Purposes)に関する複眼的な調査のため、企業で国際プロジェクトに携わる社員、英語研修の策定に携わる社員、そして法人対象に企業研修を提供している語学教育機関へのインタビューを実施した。その結果、それぞれの被験者の立場や視点において存在する問題や課題を明らかにすることができた。また、これらのインタビューによる定性調査から、実践的EBPを展開するための要因やアプローチに関する基礎データ、そして英語教育の領域における企業と大学との接合の在り方に関する基礎データを収集することができ、本研究テーマに関する貴重な研究成果を得ることができた。

研究成果の概要(英文)：The following study, attending to EBP (English for Business Purposes) in the Japanese context, explores the degree to which corporate English programs meet the demands of business. Specifically, the study draws upon interviews with a diverse array of sources, including international project members at corporations, business persons engaged in the planning of corporate English programs, and language school managers, whose role includes the development English programs for corporations. These interviews reveal unique problems and challenges corresponding with the positions and perspectives of the interviewees. In addition, grounded in the qualitative analysis, the study also examines collected data related to how to better tailor university curricula and objectives in English education to the needs of business in Japan.

研究分野：外国語教育

キーワード：EBP ESP 企業英語研修 国際ビジネスコミュニケーション 国際プロジェクトマネジメント 国際コミュニケーションマネジメント 言語監査 BELF

### 1. 研究開始当初の背景

企業活動のボーダレス化が会社の規模にかかわらず進む中、社員の外国語運用能力の向上を図る必要性が高まっている。特に、国際ビジネスでのリンガフランクである英語の運用能力の向上は大競争時代に生き残るためには不可欠である。2011年～2014年の基礎研究(科研C 課題番号 23520779)で明らかになったのは、現在、企業では必ずしも効果的な英語教育が実践されておらず、ESPアプローチによる英語教育の具現化が求められていることである。また、大学においては、職場のニーズを的確に反映し、学生の専攻とキャリアが有機的に連動した ESP 教育の展開が重要となる。そのためには、対象とするディスコース・コミュニティの合理的な定義付けに基づくジャンルの相対的な絞り込みが肝心である。また、企業と接続された ESP を実践するための診断と対策に関する多面的な探究が求められる。

本研究では、今までの基礎研究成果を発展させ、大学と企業での実践的 EBP 教育の展開と接合を明確化する計画である。基礎研究では、先ず 2012 年に、製造会社で働く社員 1000 人を対象に「企業の英語化に関する調査」を実施し多面的なニーズ分析を行った。同調査では、英語使用の実態、部門での固有の英語ニーズを炙り出し、職務でのジャンルの相対的な優先順位を確立するための基礎データの収集と分析を行った。2013 年には、企業で英語研修企画に携わる社員 100 人を対象に「企業の英語教育に関する調査」を実施し、人材育成における英語の位置付け、そして、社内英語教育の実態を調べた。

本研究(2014年～2017年)である『大学と企業における実践的 EBP 教育の展開と接合』(科研 C 課題番号 26370647)では、プロジェクトを軸とした EBP 教育の現状とニーズを探った。どの企業も成長を目指し事業展開を行っており、効果的なプロジェクト・マネジメントのための英語力は重要である。そのためには、先ず、国際プロジェクトにおける英語使用の実態調査、そして、その対策としての英語研修の実態調査が求められる。さらに、本調査では、企業で英語教育案策定に携わっている社員、そして法人に英語研修を提供している教育機関を対象に調査を実施した。このような複眼的な視点から、実践的 EBP 展開に向けた調査を進めた。

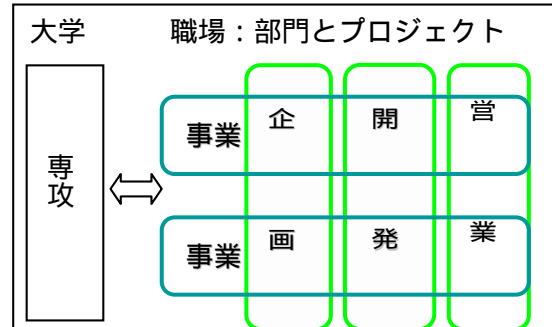
### 2. 研究の目的

本研究である『大学と企業における実践的 EBP 教育の展開と接合』では、これまでの研究結果を踏まえ、高等教育機関と産業界における有用なビジネス英語教育を展開するため、対応を要する要因と EBP 設計プロセスを明確化することを目的とした。本調査の対象は製造会社にて国際プロジェクトに従事する社員、英語研修案の策定に携わる社員、そして企業に英語研修を提供している教育

機関の幹部である。

基礎研究で着目した部門を対象とした調査結果に加え、本研究ではプロジェクトを基軸とする英語教育の現状とニーズを探究し、表 1 が示すように会社組織をマトリックスに捉え、包括的な視点で企業での英語実務の調査を展開した。

表 1. EBP 研究のコンセプト



具体的には、ESP の視点から、企業における部門を横断する英語使用の現状とニーズを把握するため、国際プロジェクトに着目した調査を行った。さらに、グローバル経営を促進する企業における英語教育の実態とニーズを把握するため、英語教育に携わる社員、そして企業に英語研修を提供する語学教育機関への調査を実施した。これらの調査を通し、ビジネスの現場における英語使用の実態とニーズを多面的に捉え、実践的 EBP 教育の基礎データの収集と分析を目的とした。

基礎研究から今回の研究に亘る一連の調査により、企業における英語コミュニケーション、そして EBP 教育の実態とニーズを炙り出すことにより、日本の大学における有用なビジネス英語教育の具体化に向け前進することができる。すなわち、即戦力となり得る英語力を備えた人材を社会に輩出するために、大学と企業でのビジネス英語教育の効果的な接続が可能となり、そのための調査である本研究を進める意義がそこにある。

### 3. 研究の方法

本研究では、日本経済の中核を担う製造業を対象に、企業を構成する部門の機能分担がより鮮明である大手における国際プロジェクトに着目した。そして、各部門が連携し展開する国際プロジェクトをディスコース・コミュニティと捉えて調査を行った。本調査では、製造会社で 10 年以上の勤務経験を有した社員で、今までに組織横断の国際プロジェクトに参加したことがある社員を対象とした。被験者は首都圏と京阪神圏から選抜し、東京で 1 回と大阪で 1 回、合計 2 回のそれぞれ 5 人ごとのグループインタビューを実施した。

さらに、企業における英語教育を多面的に調査するために、大手の製造会社において英語教育計画策定に携わった経験がある社員、そして法人を対象に英語研修を提供してい

る教育機関を対象にインタビューを行った。前者では、中堅或いは幹部社員で社内の語学教育に携わった経験が5年以上ある社員5名を対象にグループインタビューを行った。後者では、法人を対象とした語学教育を提供している語学研修機関3社において幹部社員を対象にインタビューを行った。

#### 4. 研究成果

##### (1) 国際プロジェクトに携わった経験のある社員へのインタビュー調査の結果

2015年3月に実施した本調査では、製造会社にて国際プロジェクトに携わったことのある社員を対象とし、東京と大阪でそれぞれ1回ずつ、合計2回5人ごとのグループインタビューを行った。本インタビューでは、国際プロジェクトにおける、英語使用の実態、コミュニケーション上の課題や対策、求められる英語力、大学英語教育についての見解を炙り出すことに主眼を置いた。

英語使用の実態に関する回答から、国際プロジェクトでは、eメールが基本的なコミュニケーション手段として使用されていることが分かった。また、プロジェクトのメンバーによる定例の進捗管理では電話会議、WEB会議、TV会議が活用されている。ただし、このような通信手段を使った会議でのコミュニケーションでは、お互いの理解に不足感を意識することも多いようである。そのため、定期的、または必要に応じて相手国へ出張し直接会って話し合う機会を設け、相互理解の齟齬を補完、または是正することが行われている。ビジネス文書は原則英語で作成し、ひな形となる日本語の書類がある場合は、その書類を英訳するという対応を取っている。日本国内での上司・役員への報告時には、英語の書類は日本語に訳して準備する必要もあり、日本語から英語、英語から日本語双方向の翻訳能力が必要であるとの指摘があった。

コミュニケーション上の課題や対策に関する回答から、国際プロジェクトにおいて最も憂慮されていることは、不十分な英語でのやり取りから生じる齟齬の発生であることが分かった。この種の問題はプロジェクトを間違った方向に導いたり遅延させたりする原因になるため、十分に注意しなければならないとの指摘があった。その対策として、プロジェクトを推進するに当たり、一対一或いは少人数による業務確認を行うことにより、メンバー間での誤解を避ける努力をしているとのことである。また、プロジェクトリーダーは、所属部署以外の専門領域の知識と専門用語力を身につける必要があるとの指摘があった。さらに、国際プロジェクト相手国のものの考え方や習慣等を学ぶ努力をしなければならないという意見もあった。加えて、文化的な差異からくる各種課題を対処するため、現地スタッフの中でフォローしてくれる人を見つけておくことが大切であるとの回答もあった。

また、国籍が異なるメンバーにおける相互理解を促進するため、資料はできる限りビジュアル化や数値化する配慮するとのことである。さらに、友好的人間関係を築く重要性が指摘され、そのために食事の機会を利用するなどして外国人メンバーとの親交を深めようとする努力が伺えた。そのような場でのコミュニケーションを円滑にするため、事前に相手国の文化、習慣、宗教等について調べておき、日本の文化、習慣、近現代史等も英語で説明できるようにしておくとのことである。また、昨今の経済、社会、スポーツ等のニュースに通じていることで話題に広がりが出るとの指摘があった。尚、国際プロジェクトの対象国としては、シンガポール、フィリピン、タイ、ベトナムなど東南アジアと中国が多く、BRICsも挙げられた。今後も東南アジア、中国と南米が増えるとの予測があった。

国際プロジェクトで求められる英語力に関する回答では、高いTOEICスコアを目指すより、ビジネスの現場に必要な英語力を習得することが重要であるとの意見があった。具体的には、簡潔で短い英語表現を使った迅速な意思疎通能力、複数の言い回しができる力やニュアンスの違いを出せる表現力を身につける必要性が指摘された。また、国際プロジェクトでは、ディベート力や交渉力も要求されるとのことである。さらに、相互理解を深め業務での齟齬を防ぐには、異文化理解が欠かせず、雑談できる力も重要であるとの意見があった。

大学英語教育についての見解では、学生にアメリカ英語など標準的英語の文法力、読む力と書く力をきちんと身につけさせることが重要であるとの回答があった。また、話す力を強化する指導の重要性が強調され、学んだ英語を試せる場をキャンパス内に整備する必要性を指摘する声があった。さらに、学生時代に、英語を母国語としない人たちの英語に触れることの意義が指摘された。また、異文化に対する理解と知見を深めることができる海外留学の機会を学生に提供することは重要であるとの回答もあった。

##### (2) 企業で英語研修の策定に携わったことのある社員へのインタビュー調査の結果

2016年2月に実施した本調査では、製造会社において英語研修案の策定に携わったことのある社員を選抜き、東京で5名を対象としたグループインタビューを実施した。本インタビューでは、国際プロジェクトに対処できる英語力を身につけるため、企業ではどのような英語教育を実践しているかについて主眼を置いた。具体的には、企業での英語教育の方針と実践概要、英語研修策定に携わる社員の役割、英語研修の評価、英語研修の注力分野、グローバル人材育成、語学研修機関選定条件、大学の英語教育、大学の海外留学プログラムについて尋ねた。

企業での英語教育の方針に関する回答では、事業のグローバル展開と共に人材のグローバル化推進という方針は出ているが、英語教育に関する明確な企業方針はみられなかった。この点に関して、被験者からは以下のようなコメントを得た。TOEIC スコアの目標は設定されているが、それはあくまでも海外支社で働くための要件という位置づけである(食品)。海外業務を理解し、英語で意思疎通できる能力レベルということで TOEIC スコアの要件は特に設けていない(工作機械)。社員の9割以上はビジネス会話をスムーズに行えるようなレベルを達成できるような英語教育を展開することが方針である(鉄鋼)。また、各社とも、社員の英語力強化のための金銭的補助は行いが、英語教育内容は語学学校に任せている様子が伺えた。実践概要は、全体的には「海外駐在英語研修」と「英語4技能別英語研修」が中心である。「英語4技能別英語研修」では、スピーキング、リスニングのウェイトが高いとの回答があった。「階層別英語研修」、「専門英語教育」を行っているのは食品会社の1社のみである。

英語研修策定に携わる社員の役割に関する回答には、会社によって担当者の役割や業務範囲に差が見られた。英語研修受講者からのフィードバックが、英語教育の改善にどのように活用されているのかがみえにくい(自動車)。「TOEIC スコアの目標」、「英語教育案策定」を人事部の業務とする会社はあるが、全体的に英語研修に関して具体的な目的や目標を被験者から伺うことができなかった。

英語研修の評価に関しては、以下のような回答があった。先ず英語研修受講者の評価方法に関しては、被験者からは明確な回答を得ることができなかった。目標とする TOEIC スコアは設定しているが、英語研修の受講結果に関しては特に評価をしていないとの回答があった。また、各社とも工作上必要な英語力を身につけるため、社員自らの自助努力の必要性を挙げていた。一方で、社員に英語学習の成果を出すようプレッシャーをかけると離職する場合もある、との懸念を抱く会社があった。

英語研修の注力分野としては、4社がスピーキング力、リスニング力を挙げた(食品、自動車、鉄鋼、工作機械)。1社はライティング力全般、特にプレゼン資料作成力を注力すべき分野として挙げた(アパレル)。英語のeメールでは、基本的な表現や定型文章を習得することが必要であるとの回答があった(工作機械)。また、経営陣に対して、英語教育の充実だけというより、「グローバルな人材管理システム導入」の必要性を理解してほしいとの意見もあった(工作機械)。

グローバル人材育成に関しては、英語以外で研修を実施している言語では、3社が中国語を挙げた。駐在先の言語ができればよいが、英語力を身につけることが最優先であると

の指摘もあった(工作機械)。英語以外の外国語の対応は外国語大学でその言語を専門的に学んだ社員に期待しているという会社もあった(自動車)。また、海外駐在自体が、グローバル人材育成につながっている、との回答もあった(食品)。しかし、インタビューからは具体的なグローバル人材教育の内容は明確にはならなかった。

語学教育機関を選定する条件に関しては、社内で英語研修を行うのではなく社員が通学する場合は、その語学教育機関のロケーションと予約のとりやすさが基本条件として挙げられた(自動車)。業界、ビジネススタイル、特殊用語の指導を語学学校に求める企業もある。英語基礎力を身につけるには一般的な英語カリキュラムでよいが、中級以上では個別に対応可能できることが肝心であり、ニーズに応じた英語指導法が選定条件との回答もあった。

大学の英語教育についての回答では、大学による英語のレベル差や推薦制度による相対的な英語力の低下が見受けられる、との指摘が出た(アパレル)。最近ではパソコンやスカイプを利用したさまざまな英語学習方法が用意され、社会に出てすぐ使える英語力養成に傾斜しているとの回答もあった(自動車)。

また、大学における TOEIC 対策の必要性を指摘する企業があった(食品、自動車、工作機械、鉄鋼)。さらに、英語でのプレゼンテーション力、デベート力、eメール等の文書能力を強化できる指導を期待するとの回答があった(工作機械)。加えて、リスニングとスピーキングに重きを置き、卒業時にはスムーズな日常会話ができる英語能力を習得できる英語教育を期待するとの回答もあった(鉄鋼)。短期大学では、期間が限られているので、TOEIC、英検などの資格習得をめざした教育が効果的であるのではという指摘があった(鉄鋼)。

大学の海外留学プログラムについては、英語習得以上に海外の文化に触れること貴重であり(食品)。また英語学習意欲を高めるきっかけにもなるとの意見があった(自動車)。一方で、海外留学は、目的が明確で強い意志のある学生には意義があるとの意見もあった(工作機械)。

### (3) 法人に英語研修を提供している教育機関へのインタビュー調査の結果

2016年2月に実施した本調査では、法人に英語研修を提供している教育機関を対象とした。被験者は首都圏と京阪神圏の語学学校から選抜し、東京で1校(X校)2名、大阪で2校(Y校、Z校)それぞれ5名と1名のインタビューを実施した。本調査では、英語研修実施企業の傾向、英語研修受講者の傾向、英語研修の開発と評価、企業英語研修の現状、英語研修を充実させるために企業に期待すること等に関するインタビューを行った。

英語研修実施企業の傾向に関しては、3校

よりそれぞれ以下のような回答があった。X校は、従来から英語研修の依頼は大手製造業が多く、最近では訪日観光客への対応としてタクシー業、ホテル業などのサービス産業からの依頼が増えている。しかし、不況傾向にある電機関連からの研修依頼が減少している。また、昨今は新入社員研修を縮小するなど研修対象者を限定することにより費用を絞る傾向がある。Y校は、製造業、金融関係、薬品販売業などからの英語研修の依頼が多い。最近ではインバウンド関連で鉄道会社、ホテル、各種接客業での英語研修の需要が増加している。Z校は、製造業からの英語研修依頼が多い。最近では中国や東南アジアへ進出する企業からの依頼が増えている。また、海外に進出した大手の製造会社へ部品やコンポーネントを供給している中小の供給業者における英語研修の需要が伸びている。

英語研修受講者の傾向に関しては、3校よりそれぞれ以下のような回答があった。X校が実施する英語研修の対象は海外赴任者とその要員が中心であり、新入社員の英語研修は減少している。受講者年齢層については、従来は20～30代の前半までの若手が多かったが、昨今は50代まで広がり、中心は40代である。Y校の英語研修の対象も海外赴任者が基本であるが、会社全体の英語力底上げのために所定のTOEICスコアの獲得を目指す英語研修を実施するケースもある。受講者年齢層は従来の20～30代から40代以上にシフトし、中堅クラスを受講者が増えている。Z校の英語研修の対象者は海外赴任者が多く、受講者の年齢層は30～40代が多い。

英語研修の開発と評価に関しては、3校よりそれぞれ以下のような回答があった。X校は、顧客ニーズの把握が最重要であると考えており、研修対象者へのアンケート調査を行っている。また、対象部門ごとの委員会を作り、ヒアリング及び意見交換会を実施している。そして、11種類の汎用英語プログラムを基本として顧客のニーズに適合させたカスタマイズの英語プログラムを作成している。企業によっては一からその企業独自のプログラムを作成する場合もある。英語教材も各企業のニーズに応じたものを作成する。評価については、学習したことが業務でどの程度役に立ったのかを追跡調査し確認している。Y校は、企業側が英語研修に何を求めているかが定かではない場合、あるいはニーズを的確に反映した英語研修の実施を望む場合は、その研修の受講予定者や対象部署にアンケート調査を行うことがある。しかし、基本は独自の6段階レベル別授業を前提に、依頼者側の目的と予算、受講者レベルなどの事情を反映させる。英語教材は既存の独自教材あるいは市販教材を使用し、ゼロから各企業用の教材を作成することはない。効果的な授業は教材の質によるところが大きいと考えている。受講者の達成度評価はTOEIC試験や独自開発の試験で行う。Z校は、どのようなニ

ーズに基づく依頼については、英語研修実施前に依頼企業側でアンケート調査を実施してもらう。語学プログラムは企業ニーズに合わせて独自開発教材を組み合わせる提案する。日本人学習者を対象に効果的な教材を独自開発しており、質の高い英語学習を実現させるには教材が重要であるという考えに基づき授業展開を行っている。提供プログラムの評価については受講者に受講後の満足度アンケートを実施し、その後の研修への改善へと活かしている。

企業英語研修の現状に関しては、3校よりそれぞれ以下のような回答があった。X校の企業英語研修では、業務上必要なビジネス英会話、プレゼンテーション、ミーティング、ネゴシエーションなどを指導している。ライティングに関しては、従来はテクニカルライティングが中心であったが、最近ではeメール作成のために研修依頼が多い。また、英語習得法などの学習法セミナーの依頼が増えている。加えて、異文化コミュニケーション研修依頼も最近多く、社員に異文化理解や地域理解を国内で学ばせようとする企業が増えている。Y校によると、社内での英語研修の対応は講師常駐タイプと講師出張タイプがある。同社の基本英会話研修は6段階のレベル別になっており、一定のレベルに達したあとにプレゼンテーションやライティングなどの目的別研修に移るようになってきている。最近ではプレゼンテーション、eメール作成、ネゴシエーションなどの需要が伸びている。地域理解や異文化理解を伴う英語研修依頼においては、例えばインドを対象とする場合、インド人講師が授業を担当するような手配をする。Z校は企業に講師を派遣する場合は、その個別ニーズに応じて自社開発の教材を組み合わせた授業を展開する。基本は実用的な英会話力の向上であり、プレゼンテーション、eメール、ライティングなど目的別スキルに関しては企業側の要望に応じて対応している。また、異文化理解を含んだ英語研修を推進している。

英語研修を充実させるために企業に期待することに関しては、3校よりそれぞれ以下のような回答があった。X校は、企業から英語研修の目的、社内の英語ニーズ、受講者の職種や英語レベル等の情報をできるだけ正確に提供して欲しいとの回答であった。受講者の英語レベルを理解し研修目標を立てることにより、効果的な英語研修が可能になる。また、企業側の担当者が英語研修を依頼する際、その内容を丸投げしたり、自分の経験則で研修内容を一方的に決めたりするケースがあるが、どちらも賢明なやり方ではない。語学教育の専門家である教育機関側と、現場である企業側とが研修内容を協働で詰めることにより、受講する社員にとって最適な研修を具体化することができる。企業側が最初に「価格ありき」で依頼した場合、研修の質は軽視せざるを得なくなる。質の高い効果的

な研修を実現するためには、ある程度の費用は必要であることを理解して欲しい。また、受講者には、自分に合った学習計画を立て、自己研鑽して欲しい、との回答を得た。Y校からは、英語研修依頼全般に関して、企業側が英語学習に対する認識・姿勢を変える必要があるとの回答があった。例えば、英語研修を受講する社員に対し、授業への出席率は70%程度でよいと考えているところが意外と多い。依頼する企業側において、会社のトップ、研修の担当者、受講者の三者が英語研修に対して共通の認識を持つことなく、良い成果を達成することはできない。また、企業側における英語研修の担当窓口が変わることが多く、英語研修内容がその担当者の考え方に左右されることが多いとのことであった。Z校によると、企業が英語研修を依頼する際に、価格だけで研修内容を決めてくる場合があるらしい。また、受講者の英語学習に対する努力不足が見受けられ、英語研修において成果を達成するためには、受講者の意識改革や、予習と復習を行うという努力の向上が重要である、とのことであった。

今回の調査結果が示すように、職場における英語使用とニーズの多様性を背景に、企業英語研修の受講者(部門・国際プロジェクト)・教育案策定者(企業の窓口)・教育機関の三者間には複合的課題が顕在しており、その整合と対策が必要であることが明らかになった。また、有用な企業英語研修を具体化するには、ESPアプローチによる組織的な対策を講じる必要があると考えられる。さらに、ビジネスパーソンが仕事に必要な英語力を確実に身につけるためには、職場での英語学習環境の整備・改善の促進が求められる。その実現のためには経営のグローバル化対応の一環として社員英語教育を重点課題として位置づけることが重要であり、その方向性に沿った人材育成計画が必要であろう。さらに企業の英語研修窓口と英語教育機関とが連携して英語力強化に取り組むことが不可欠であると考えられる。また、新入社員が実践的な英語力を早く身につけ職務を遂行することができるようにするためには、産業界と大学におけるEBPが有機的に接合することが重要であろう。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

- 1) 辻和成 (2017). 「経営のグローバル化と英語教育—企業英語研修の実態調査からの考察—」野口ジュディ—津多江教授退職・古稀記念論文集編集委員会編『応用言語学の最前線—言語教育の現在と未来—』東京：金星堂、査読あり、pp.295-312.

[学会発表](計 7 件)

- (1) 辻和成、「企業が大学に求める英語教育：人材育成に携わる担当者へのアンケートとインタビューより」大学英語教育学会 ESP 関西研究会 2016 年 12 月 10 日、キャンパスプラザ京都(京都府京都市)。
- (2) 辻和成、辻勢都、「実践的 EBP 教育の現状と今後：グローバル企業、英語研修機関、大学の連携の在り方」大学英語教育学会 第 55 回国際大会 2016 年 09 月 3 日、北星学園大学(北海道札幌市)。
- (3) 辻和成、辻勢都、「国際プロジェクトと英語教育の関連性」大学英語教育学会 2015 年度関西支部秋季大会 2015 年 11 月 28 日、神戸学院大学ポートアイランドキャンパス(兵庫県神戸市)。
- (4) 辻和成、「国際プロジェクトにおけるコミュニケーション：グループインタビュー調査結果」第 17 回国際コミュニケーションマネジメント研究会 2015 年 10 月 10 日、内田洋行 新川本社(東京都中央区)。
- (5) 辻和成他、「シンポジウム：海外研修プログラムを活用したグローバル人材育成の試み」大学英語教育学会 2015 年度関西支部春季大会 2015 年 6 月 27 日、大阪教育大学 天王寺キャンパス(大阪府大阪市)。
- (6) 辻和成、「企業と大学における実践的ビジネス英語教育の展開に向けて」大学英語教育学会 関西 ESP 研究会 2014 年 7 月 12 日、近畿大学会館(大阪市中央区)。
- (7) 辻和成、辻勢都、「企業での英語コミュニケーション最適化に求められる英語教育の調査研究」大学英語教育学会 2014 年度関西支部春季大会 2014 年 6 月 14 日、大阪薬科大学(大阪府高槻市)。

[図書](計 1 件)

- (1) 辻和成、辻勢都(2015). Go Global: Preparing for ESL Courses Abroad 東京：三修社 93 頁

[その他](計 1 件)

- (1) 辻和成、辻勢都(2017). 「科学研究費補助金(基礎研究(C)成果データ集 2011 年～2017 年」120 頁。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

辻和成 (TSUJI, Kazushige)  
武庫川女子大学・文学部・教授  
研究者番号：00368549

##### (2) 研究協力者

辻勢都 (TSUJI, Setsu)  
武庫川女子大学・文学部、関西大学・外国語学部・非常勤講師